

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動			担当部局庁	日本学術会議	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際業務担当)	寺内 彩子 参事官	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G7各国等の科学アカデミーと連携して、G7サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携等を図っている。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算の状況	当初予算	202.3	197	200.1	220.2	209.1
		補正予算	▲ 1	▲ 1	▲ 0.5	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	201.3	196	199.6	220.2	209.1
	執行額		168	114	131.5	-	-
	執行率(%)		83%	58%	66%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	58%	66%	-	-
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	国際学術連合会議等分担金		113.3	113.5			
	国際学術会議開催庁費		53.2	43.6			
	委員等旅費		26.6	29.5			
	外国人招へい旅費		15.8	9.9			
	職員旅費		7.6	8.9			
	その他		3.7	3.7			
	計		220.2	209.1			

活動内容 (アクティビティ)	アジア学術会議は、アジア地域における学術的な協力を促進するため、アジアの18各国・地域の31の学術機関が加盟する国際学術団体。例年、加盟各国地域の機関が持ち回りで国際シンポジウムを開催している。日本学術会議は、アジア学術会議の事務局を恒常的に務めており、アジア学術会議全体の運営の管理や、国際シンポジウム開催に係る主催機関の支援等を行っている。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	アジア学術会議の開催	定期的な会議の開催	活動実績	回	1	-	2	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	開催額/実施回数			単位当たりコスト	千円	8,206	-	14	12,181
				計算式	開催額/実施回数	8,206(千円)/1(回)	-	28(千円)/2回	12,181(千円)/1回
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	【令和3年度まで】 参加国、地域や学術団体の参加数の維持、拡充を図り、安定的な参加者数を確保 【令和4年度以降】 アジアにおける科学に関する意見交換プラットフォームとして、現状や課題を広く共有する。	参加人数	成果実績	人	220	-	1,070	-	-
			目標値	人	200	200	200	-	200
			達成度	%	110	-	535	-	-
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								
活動内容 (アクティビティ)	分担金を拠出している42の団体を含む国際学術団体の総会等へ、日本学術会議の会員・連携会員等を派遣することにより、日本の学術の動向を発信するとともに、団体の運営への参画や世界の学術に関する動向の把握等を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際学術団体の総会等への派遣	派遣回数	活動実績	回	38	45	29	-	-
			当初見込み	回	47	47	54	26	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際学術団体等への代表派遣 執行額/派遣者数			単位当たりコスト	千円	280.9	0	20.1	492
				計算式	執行額/派遣者数	10,673(千円)/38(人)	0(千円)/45(人)	1,066(千円)/53(人)	17,709(千円)/36(人)
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	【令和3年度まで】 国際学術団体の総会等への派遣者数について、令和4年度以降も安定的な派遣者数を目指す。 【令和4年度以降】 世界の学界との連携、国際学術団体の運営への参画、学術に関する動向の把握、研究の連絡並びに情報の収集及び交換等を行う	【令和3年度まで】 派遣者数 【令和4年度以降】 会議の平均参加者数	成果実績	人	38	45	53	-	-
			目標値	人	47	47	54	-	300
			達成度	%	80.9	95.7	98.1	-	-
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								
【令和3年度まで】 日本学術会議代表派遣リスト 【令和4年度以降】 日本学術会議代表派遣リスト、代表派遣会議出席報告書 ※令和3年度は新型コロナウイルスの影響により複数の会議が中止、またはオンライン会議及びハイブリッド会議で開催された。実績はオンライン会議及びハイブリッド会議で開催された会議への派遣会議数及び派遣人数。									

活動内容 (アクティビティ)	日本学術会議では昭和28年度以降、国内で開催され、学術研究団体が主催する国際会議のうち、「学問的意義が高く」、「科学的諸問題の解決を促進する」等、特に重要と認められる国際会議について、共同主催を行うことにより、学術研究団体への支援・協力を行っている。この共同主催国際会議は、閣議口頭了解に基づき開催されており、例年、数件の会議は皇室ご臨席として実施される他、市民公開講座を必須条件とし、市民への学術の還元にも努めている。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国内外の学術振興、国内若手研究者の研究支援・育成、国際的な学術研究団体との組織的な交流、研究者間のネットワーク構築、研究成果の社会への還元等への寄与	共同主催国際会議の開催件数	活動実績	回	6	1	6	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	共同主催国際会議の開催執行額/実施回数			単位当たりコスト	千円	4,417.2	0	2,098.5	3,489
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	各会議が目指す参加者数を共同主催団体との協力の中で確保し(毎年度合計で目標数値程度)、国内外の学術研究の振興や研究者間のネットワーク構築等に寄与する。	共同主催国際会議の参加人数	成果実績	人	14,597	1,927	6,400	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	共同主催国際会議開催結果報告 (http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/kako.html#kyodo) ※令和3年度の成果実績人数については暫定値。 ※令和3年度は新型コロナウイルスの影響により1件の会議が中止、3件がオンライン、3件がハイブリッドで開催された。実績はオンライン会議及びハイブリッド会議で開催された会議件数及び参加人数。								
	活動内容 (アクティビティ)	国内外から様々な分野の科学者を招き、一般参加者を対象に、持続可能な社会の実現に向けた科学と技術に関する国際会議を開催。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映させることを目的として、主に「持続可能な社会のための科学と技術」をキーワードに国際シンポジウムを開催。	国際シンポジウムの開催	活動実績	回	-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際シンポジウムの開催執行額/実施回数			単位当たりコスト	千円	-	2,012	7,384	9,371
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	【令和3年度まで】国際シンポジウムへの一般参加者数について、令和4年度以降も安定的な参加者数を確保。 【令和4年度以降】国際シンポジウムの参加者の満足度の確保	【令和3年度まで】国際シンポジウムの参加人数 【令和4年度以降】国際シンポジウム後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合(単位:%)	成果実績	人または%	-	266	274	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	【令和3年度まで】国際シンポジウム参加者リスト ※令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のためオンライン開催。 【令和4年度以降】国際シンポジウム参加者アンケート								
	目標値	人または%	180	180	180	-	55		
達成度	%	-	147.8	152.2	-	-			

活動内容 (アクティビティ)		毎年、G7サミットに提言を行う目的で、その年のG7議長国のアカデミーが主催し、各国アカデミーによる共同声明が取りまとめられている。日本学術会議は日本のアカデミーを代表してこの会議に出席し、共同声明の作成に貢献している。作成された共同声明は、日本学術会議会長から総理へ直接手交されている(令和2年度、3年度は新型コロナウイルスの影響で手交見送り)。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		【令和3年度まで】 G7サミットに対し、提言を行うためGサイエンス学術会議に出席する。 【令和4年度以降】 G7サミットに対する提言として、共同声明を取りまとめる。	【令和3年度まで】 出席したGサイエンス学術会議の回数 【令和4年度以降】 発出した共同声明の数	活動実績	回	1	1	-	-	-	
				当初見込み	回	1	1	1	6	3	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		Gサイエンス学術会議の開催回数 執行額/実施回数または発出した共同声明の数			単位当たりコスト	千円	366	667	29.1	2,774.3	
				計算式	366(千円)/1(回)		667(千円)/1回		29.1(千円)/0回		
										16,646(千円)/6(本)	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
		【令和3年度まで】 G7サミットに対する提言として、共同声明を取りまとめる。 【令和4年度以降】 科学的見地からの提言として、G7サミットの議論に貢献する。	【令和3年度まで】 発出した共同声明の数 【令和4年度以降】 G7サミットでも扱われたテーマの数	成果実績	件	3	7	-	-	-	-
				目標値	件	3	3	3	-	6	
				達成度	%	100	233.3	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		<p>【令和3年度まで】 日本学術会議HP https://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html ※共同声明の発出数を会議の開催単位で計上していたところ、アウトカム設定にあたり計上方法を見直したため、会議の開催回数を単位当たりコストの算出根拠とし、共同声明の数を成果指標とすることとした。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「Gサイエンス学術会議2020」は開催されず令和2年4、5月にメールベースで共同声明が4件取りまとめられた。令和3年3月に「Gサイエンス学術会議2021」がオンラインで開催され共同声明が3件取りまとめられた。</p> <p>【令和4年度以降】 日本学術会議HP(https://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html)及び外務省HP(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/index.html)</p> <p>※令和4年度は、令和4年5月に、令和3年度に開催が予定されていた「Gサイエンス学術会議2022」が開催され、令和5年3月に「Gサイエンス2023」が開催される予定である。</p>									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡									
	施策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡			政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h29hyouka/h29jigo/h29jigo-24.pdf					
					該当箇所	-					
新経済・財政再生計画 2021	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	<p>事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。</p>	○	<p>「日本学術会議の在り方について(平成15年2月 総合科学技術会議)での指摘のとおり、共同主催国際会議で市民公開講座の開催を必須とする等、学術の社会への還元に努めている。また、各種の国際活動において、学際的なテーマ(持続可能な社会のための科学と技術等)に取り組んでいる。これは、「社会と科学の関係に鑑みると、日本学術会議は、わが国の科学者の代表機関として、多様な学問分野を俯瞰し、客観的で科学的な知見に基づいた(略)活動を行うこと」を求める。」とした「日本学術会議のあり方の見直しに向けて」(2015年1月 経団連産業技術委員会)とも合致している。「日本学術会議の今後の展望について」(平成27年3月 日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議)では、日本学術会議が、全ての学術分野の科学者を擁する組織としての強みを活かし、国際学術団体や世界のアカデミーと協力しつつ、中核的な役割を果たすこと、アジア地域における学術面での連携強化を推進すること、我が国における学術の動向を世界に向けて発信することが期待されるとされており、また、「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」(令和4年1月総合科学技術・イノベーション会議有識者議員)では、他国アカデミーや国際学術団体との連携の強化は、我が国の科学者の内外に対する代表機関である日本学術会議の重要な活動の1つであるとされている。G7アカデミーの一員として、毎年度G7各国との共同声明の取りまとめに日本を代表して参画し、科学的政策提言を行い、令和5年にはGサイエンス学術会議を主催することや、ナショナルアカデミーとして国際学術団体に加入し代表派遣により全学術分野で世界の学術界と連携していること、またそれらの活動を通じて日本の学術の成果を国内外に発信していること、アジア学術会議を事務局として推進していることは、これらの期待に応えた活動となっている。</p>
<p>地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。</p>	○	<p>日本学術会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関」(日本学術会議法第2条)であることから、対外的にわが国の科学者を代表して国際活動を行える唯一の機関である。そのため、諸外国のアカデミーに相当する機関として、G7サミット諸国のアカデミーで構成するGサイエンス学術会議のメンバー機関となってGサミットに対する共同声明を審議すること、ナショナルアカデミーとして国際学術団体に加入し会議に出席、国際標準等について議論すること等、わが国の科学者を代表する機関として国際活動を行っており、これは地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。</p>	
<p>政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。</p>	○	<p>日本学術会議では、我が国を代表して学術に関する国際学術団体に加入することにより、世界の学会等と連携して学術の進歩に寄与するとともに、アジア学術会議に関すること、学術に関する国際会議の主催(閣議了解による開催)、代表派遣等の国際活動を行っている。これらの活動は、地球的規模の課題に対し各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を行うなど、科学者の国際協力体制の構築を図っており、我が国を代表して国際学術交流を積極的かつ主導的な役割を担っている優先度の高い事業である。</p>	
<p>競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</p>	○	<p>事業(代表派遣等)に関しては、最大限の活動成果が得られるよう、派遣者や派遣会議について、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。共同主催国際会議については、国際会議の2年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。そのため、同会議の会場は申請時点で既に決定していることから、会場借上にかかる契約については、競争性のない随意契約となっているところ、個別案件ごとに「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)等に照らして、真にやむを得ないものかどうかの検証を行っている。</p>	
<p>受益者との負担関係は妥当であるか。</p>	-		

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業(代表派遣等)に関しては、最大限の活動成果が得られるよう、派遣者や派遣会議について、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。 共同主催国際会議については、国際会議の2年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。 そのため、同会議の会場は申請時点で既に決定していることから、会場借上にかかる契約については、競争性のない随意契約となっているところ、個別案件ごとに「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)等に照らして、真にやむを得ないものかどうかの検証を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	代表派遣等学術に関する国際会議への派遣に係る事業については、日本学術会議の国際活動として真に必要な性が高い派遣会議に限られるよう、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。また、国際会議の開催についても同様である。さらに共同主催国際会議については、国際会議の2年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際活動を行うに当たり、海外の学術に関する国際会議への派遣に係る事業(代表派遣等)に関しては、原則、ディスカウント料金の航空券を利用するなど、可能な限りの低コストで実施している。また、国際会議の開催については、効率的な会場使用計画の作成に努めるとともに、競争入札を実施し、公費負担に係る経費の削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アジア学術会議は、開催国の規模、現地の施設や開催地、議題等により、参加人数にばらつきがあり、成果実績に幅があるものの、成果目標を達成している(令和2年度会議が新型コロナウイルスの影響により翌年に延期され、令和3年5月に開催されたため、令和3年度は計2回開催されている。)。その他事業も、概ね目標に達成している。なお、国際学術団体等への代表派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの会議で現地開催が中止等となったものの、新たにオンライン/ハイブリッド形式で開催される会議への派遣により概ね目標を達成している。共同主催国際会議は目標を下回るものの、新型コロナウイルスの影響により開催予定件数が7件から6件となったことに伴うものである。国際シンポジウムについては、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催であったが、令和2年度の実績及び令和3年度の目標を上回る参加があった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により、中止等になったものはあるものの、それを除くと、活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	G7科学アカデミーと共同で共同声明を取りまとめ各国首脳に発出したほか各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等国際活動に関する報告書等を作成し、日本学術会議ホームページで公開する等、実施した国際活動の成果が科学者あるいは一般の方々にも活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名

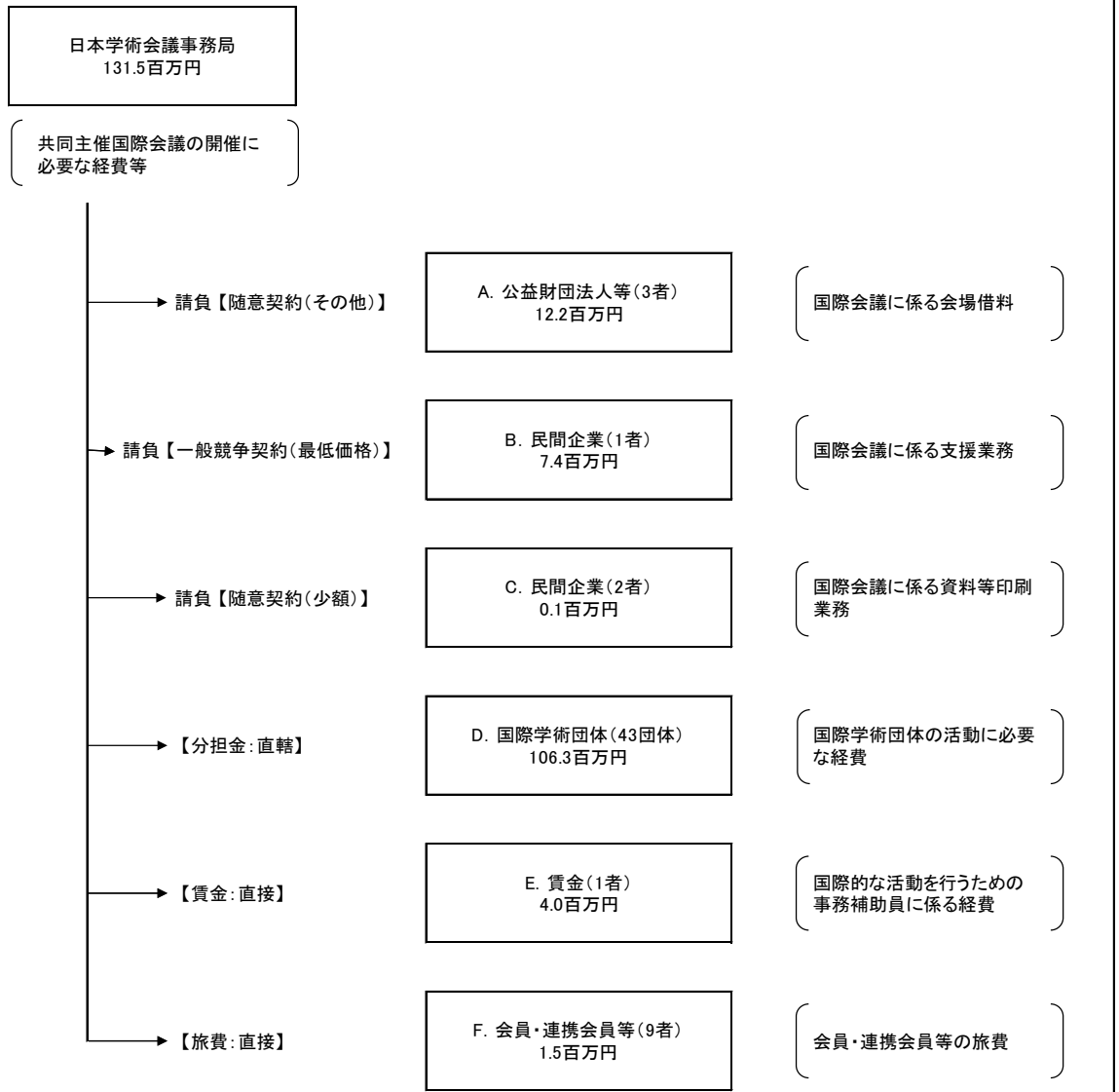
点検・改善結果	点検結果	<p>令和2年度の行政事業レビューで、加入国際学術団体のより十分な精査や外部有識者による検証の導入等の指摘事項(「通告」)を受けて、「加入国際学術団体に関する調査票」の改訂を行った。引き続き、各加入国際学術団体の活動内容をより分かりやすく紹介するための日本学術会議ホームページの継続的見直し、国際委員会のもとで外部有識者による検証の導入を行い各加入国際学術団体の精査・審査を行っているところである。</p> <p>指標については、概ね目標を達成しており、個別指標の状況については次のとおり。</p> <p>○アジア学術会議について、令和3年5月には延期されていた中国会合がハイブリッド形式で、令和4年3月にはインド会合がオンライン形式で行われ、計2回の会合が開催された。中国会合では「ニューマテリアルの時代:持続可能な社会のためのイノベーション」をテーマとして約500人の参加があり、インド会合では「科学、技術、社会科学:共に良い世界へ」とテーマとして約570人の参加があった。</p> <p>○日本学術会議国際学術団体(44団体)に加入しており、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携強化を図った。国際的な場面での我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際学術会議(ISC)等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、令和3年度は6件の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○2015年9月、国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を達成し、持続可能な社会を目指すために、令和3年度は、「ネットゼロ・エミッション—達成に向けた学術の役割—」をテーマとして掲げ、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」を開催した。当日は、国内外の様々な分野の科学者及び一般参加者が集い、SDGs(Sustainable Developmental Goals)で示された17のゴールと気候変動に関する最新の動向を踏まえつつ、世界がネットゼロ達成を実現するために、学術界がいかなる貢献をすべきか、「アジアでのネットゼロ・エミッション」及び「気候変動をめぐるシナジーとトレードオフ」の二つのテーマを取り上げ、これらの論点における学術の役割を分野横断的に議論した。</p> <p>○Gサイエンス学術会議について、令和3年度は会議自体は開催されなかったものの、令和4年5月に行われる会議に向けて、「海洋と雪氷圏」、「脱炭素化」、「抗ウイルス薬」、「ワンヘルス」の4つのテーマについての共同声明の調整を行った。これらの共同声明は、令和4年5月のGサイエンス学術会議において、ドイツ首相に対して手交される予定である。なお、令和5年はG7議長国が日本であるため、令和5年3月にGサイエンス学術会議を日本学術会議が主催する。</p>
	改善の方向性	<p>令和2年度の行政事業レビューでの指摘事項(「通告」)を踏まえ、加入国際学術団体の調査票の見直し、改定した調査票による各団体の活動調査、外部有識者による検証の導入等を行っており、引き続き、国際委員会のもとで、各加入国際学術団体の精査・審査を行う。これまでの加入国際学術団体での活動成果については、調査票に加え、令和3年度に団体ごとに概要をまとめたスライドを新たに作成し、日本学術会議のHPで紹介したほか、動画やパンフレットでの広報等を行っている。今後も「チバニアン」や「ニホニウム」の国際標準化への取組のように、加入国際学術団体の活動を具体的な事例でわかりやすく紹介することで、活動に対する国民の理解を得られるよう努める。なお、平成24年度公開プロセスでの事業効果測定の見直しについても引き続き重視し、国際活動を行うにあたり、ディスカウント料金の航空券を使用することや、国際会議の開催についても、学術会議の施設の活用や競争入札の実施を徹底することで公費負担に係る経費の削減に努める。</p>
外部有識者の所見		
<p>以下の3つを公表して、大所高所の観点から、国民や国会議員の意見を広く聞いてみるべきだろう。①会議の開催費用、出張旅費が内閣府から出ていること、②それが行政事業レビューの対象になって、度々取り上げられている事実、③発出した共同声明の数とか、国際シンポジウムの開催執行額／実施回数といった事実をベースに「評価」することがレビューだと考えている事務局。行政事業レビューの対象としては、ふさわしくない。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り	有識者の所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	外部有識者からのご指摘を踏まえ、国際会議の開催や共同声明の発出、また派遣事業によって、対象にどのような成果や変化があったのかを示すように成果指標等を修正した。同時に、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努める。	
備考		
<p>○平成24年度公開プロセスの結果 事業番号:0159 事業名:各国アカデミーとの交流等の国際的な活動 評価結果:部分的な改善を要する 取りまとめコメント: ・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべき ・他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。</p> <p>○令和2年度通告(秋の年次公開検証等の指摘事項)の結果 事業番号:135 事業名:各国アカデミーとの交流等の国際的な活動 対応方針のポイント: ・加入国際学術団体の見直しに向けた検討を開始。外部有識者による検証の実施や、調査票の見直し、より分かりやすい広報の在り方を検討。</p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0165			
平成24年度	0159			
平成25年度	0113			
平成26年度	0110			
平成27年度	0119			
平成28年度	0115			
平成29年度	0119			
平成30年度	125			
令和元年度	内閣府 - 0134			
令和2年度	内閣府 0135			
令和3年度	2021 府 20 0152			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)国立京都国際会館			B.(株)日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	「第19回国際動脈硬化学会議」に係る会場賃賃借	6.3	役務	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」支援業務	7.4
計		6.3	計		7.4
C.			D.INTERNATIONAL SCIENCE COUNCIL		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			分担金	ISC:国際学術会議	28.8
計		0	計		28.8
E.個人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	国際的な活動を行うための事務補助員に係る経費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人国立京都国際会館	1130005012365	「第19回国際動脈硬化化学会議」に係る会場賃貸借	6.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	仙台国際センター	-	「第17回世界地震工学会議」に係る会場賃貸借	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	一般財団法人福岡コンベンションセンター	1290005001179	「第27回マグネット技術国際会議」に係る会場賃貸借	0.9	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」支援業務	7.4	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載しない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	蕨友印刷株式会社	4100001002031	Gサイエンス学術会議共同声明のパネル作成及びS20及びSSH20 2021共同声明のパネル作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	共立印刷株式会社	6011301001977	アジア学術会議リーフレット作成	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTERNATIONAL SCIENCE COUNCIL	-	ISC: 国際学術会議	28.8	その他	-	-	
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	-	IAU: 国際天文学連合	7.8	その他	-	-	
3	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	-	IUPAC: 国際純正・応用化学連合	5.4	その他	-	-	
4	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	-	IUBS: 国際生物科学連合	5.4	その他	-	-	
5	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	-	SCOR: 海洋研究科学委員会	5.1	その他	-	-	
6	INTERNATIONAL UNION OF GEOLOGICAL SCIENCES	-	IUGS: 国際地質科学連合	5	その他	-	-	
7	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	-	IUGG: 国際測地学及び地球物理学連合	4.5	その他	-	-	
8	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	-	IUPAP: 国際純粋・応用物理学連合	4.4	その他	-	-	
9	CODATA	-	CODATA: 科学技術データ委員会	4	その他	-	-	
10	UNION RADIO-SCIENTIFIQUE INTERNATIONALE	-	URSI: 国際電波科学連合	3.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国際的な活動を行うための 事務補助員に係る経費	4	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費	0.7	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費	0.4	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	